

平成23年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.2

主要事業名	学力向上の推進	作成日	H24.5.25
		担当部名	教育委員会
		担当課名	鹿嶋っ子育成課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	① 基礎・基本の定着を図る教育の充実

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	鹿嶋市の地域性を活かして自分の生き方を創造し、それによって地域の人々と豊かな生活を築いて行こうとする「鹿嶋っ子」を育成するため、主体的に学ぶ意欲を持ち、達成感や充実感を味わいながら自らの課題を発見、解決できる力を育てる教育環境を整備します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①小学校アシスタントティーチャー（嘱託・臨時）、小中学校チームティーチング非常勤講師を学校の規模や支援の状況に応じて配置
	②市費負担教職員の採用による、小学校の少人数学級の編制 ③小・中学校全児童生徒に対し、県学力診断テストを実施し、児童・生徒一人一人の学習到達度を把握する。

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市立小学校・中学校	規模

H23教育行政運営方針主要事業名		小学校教育振興支援事業 他					
投入コスト	全体計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	アシスタントティーチャー（報酬・賃金）	51,541	48,062	44,667	44,667	44,667	44,667
	チームティーチング講師嘱託職員（報酬）	27,344	27,428	29,582	29,582	29,582	29,582
	専科教員配置（報酬）	2,850	2,739	2,898	2,898	2,898	2,898
	市費負担教職員給与等	52,258	36,721	30,406	30,400	30,400	30,400
	茨城県学力診断テスト	1,020	973	974	974	974	974
	合計	135,013	115,923	108,527	108,521	108,521	108,521
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金） 一般財源	135,013	115,923	108,527	108,521	108,521	108,521
従事職員数	正規職員	5	5	5	5	5	5
	その他職員	2	2	2	2	2	2

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス	建設事業	管理経費	その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		年度から		年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	一人ひとりの実態に即した「個に応じた指導」の一層の充実を図るためには、より効果的なチームティーチング及びアシスタントティーチャーの個別支援を取り入れた授業展開が求められています。小学校4年生以上の高学年の理科、音楽等では、教科内容がより専門性を増すため、免許を有する専科教員による授業が学力向上のために重要になってきています。保護者からも個別指導・専門的な指導の充実の要望が高まっています。学力テストにおいては、学習指導要領において、「教師間の協力的な指導など指導方法や指導体制を工夫改善し、個に応じた指導の充実を図ること。」と述べられており、茨城県では、学力診断のためのテストを実施し、児童生徒一人ひとりの学力を把握し、個に応じた指導の充実を図っています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
予算執行	【①計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：実施率90%以上 B：実施率70%～90%未満 C：実施率70%未満	少人数学級編制の実施や教員の教育活動に専念できる環境整備のため、各学校の要望や実態に応じAT・TTを採用しました。また、各校で学力テストを実施し、結果の分析を行いました。	A
	【②コスト削減】事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	各学校でテストの採点をを行い、県より出された分析ソフトを用いて各学校で分析を行いました。また、ATやTTについては嘱託・臨時職員としての採用であるため、常勤職員に比べ低い費用で実施しています。	A
対象者	【③事前のニーズ把握】 事業策定は、児童・生徒・保護者・市民・事業実施主体者（学校現場）等のニーズを把握しているか？	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%～80%未満 C：肯定評価60%未満	平成16年度、市教育基本計画策定時に保護者及び教職員を対象に行ったアンケートの結果、保護者のうち28%、教職員のうち60%が少人数学級編制を求められていました。	C
	【④事後のニーズ把握】 事業実施後、児童生徒・保護者・市民・事業実施主体者（学校現場）からヒヤリングを定期的に行い事業実施してきたか？	A：肯定評価80%以上 B：肯定評価60%～80%未満 C：肯定評価60%未満	児童・保護者へのアンケートの結果、「基礎・基本の定着」の項目や、「学ぶ意欲を向上させる授業の工夫」の項目で高い評価を得ています。	A
事業実施過程	【⑤現状の把握】 もし、今回の具体的施策を行わなかった場合、どのようなマイナスが想定されるか？具体的施策が該当事業目的達成にとってきせつであったか？	A：児童へ関わる割合80%以上 B：児童へ関わる割合60%～80%未満 C：児童へ関わる割合60%未満	ATやTTの勤務時間は5.5時間と短い、休み時間や給食等も児童とふれあい、人間関係の構築が図られています。また、学力診断テストの実施でも、結果を十分に分析し、授業改善と個別指導に活かしました。	A
	【⑥関係機関との連携】 予定した関係機関との連携は的確に行われたか？適切な関係機関との連携計画は予定通り進んだか？	A：連携計画達成率80%以上 B：連携計画達成率60%～80%未満 C：連携計画達成率60%未満	県教育委員会と連携し、計画どおり研修などを進めてきました。	A
	【⑦前年度からの改善】 前年度の改善策を実施したか？（昨年度の自己評価シートにある改善策）	A：実施率90%以上 B：実施率70%～90%未満 C：実施率70%未満	より効果的な授業を行うために、研修や師範塾の研修講座開設を地道に継続して行っ。資質向上を図るためには、不足する部分について指導力向上や指導のあり方、生徒理解等に関する資料を作成・配布して、各学校で研修を行ってもらうことで資質の向上を図っています。	B
	【⑧他市町村事例と当市当該事業成果比較】 ベンチマークとなる他市の優れた成果との比較により、具体的比較可能事例による評価比較を行う。どの市町村のどの施策と比較する旨を明確にする。	A：他市町村より優れている B：他市町村並 C：他市町村より劣っている	近隣市町村の学力や職員配置等の状況を把握しながら、目標達成に向けて取り組んでいます。	B
	【⑨評価実施による日常業務サイクル見直し】 自己評価並びに評価委員会での審議結果を日常業務実施改善に役立つ新たなシステム構築に繋がっているか？	A：改善率90%以上 B：改善率70%～90%未満 C：改善率70%未満	毎年、自己評価並びに評価委員会で審議することで、少しづつ今の現状にあった授業、日常業務改善に繋がっている。	B
育成	【⑩研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？（研修時間、組織内の研修受講割合など）	A：研修実施時間年間30時間以上 B：研修実施時間年間10時間～29時間未満 C：研修実施時間年間9時間未満	ATやTTの勤務時間に制限（1日5.5時間）があるため十分な研修時間が確保できていない現状ですが、限られた時間の中で全体研修の実施や各学校への指導をお願いすることにより、学業指導や生徒指導で一定の技能向上は図られています。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	上記の4視点にある各項目の判定により、総合評価を行う。100点満点中、80点以上をA、79点～65点をB、64点以下をCとする。		点数	83.0	A：合計点が80点以上 B：合計点が79点～65点 C：合計点が64点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 個に応じた指導の充実を図り、一人ひとりの能力を伸ばすためには、より高い専門性をもった人材の配置が必要不可欠であると考えます。そのため、採用の際には選考試験を行い、採用後も特別な支援を要する児童に対する支援等の研修を行う等、採用した職員の資質向上も行いました。AT・TTについては、学校の実態や必要性に応じて配置しています。また、4月に茨城県学力診断テストを実施し、その結果を十分に分析し、授業改善と個別指導に活かしました。					
	継続・休止の理由	継続	理由	一人ひとりの実態に即した「個に応じた指導」の一層の充実をはかるために、効果的な個別支援を取り入れた授業展開が求められています。			
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 TT及びATの導入による成果の大きさや必要性は今後、減少されることは予想されません。そのような状況で、予算削減の枠組みに組み入れられ人員を削減されると子どもたちの学力向上の面でもこれまでのような成果が十分に上がらないことも考えられます。その対策として、休憩時間や授業時間中の情報交換や情報共有を密にとることで課題解決を図っています。					
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 より効果的なAT・TTの個別支援や教職間の情報共有のポイント等についての研修や師範塾の研修講座開設を地道に継続して資質向上を図ることが重要と考えます。不足する部分については、指導力向上やTT及びATの指導のあり方や役割、生徒理解等に関する資料を作成・配布して、各学校で研修を行ってもらうことで資質の向上を図っていきます。					

平成23年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.2-1

主要事業名	食育推進事業	作成日	H24.6.6
		担当 部名	教育委員会
		担当 課名	学校給食センター

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	② 穏やかな心身を育む教育の充実

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	市立幼稚園・小・中学校の園児・児童生徒及び教職員に安全な学校給食の提供をします。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①異物混入事故防止の徹底を図ります。
	②食育及び栄養指導の実施します。
	③給食費滞納者の縮減を図ります。
	④地産地消の推進を図ります。

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	幼稚園・小中学校児童生徒及び教職員	規模

H23教育行政運営方針主要事業名		食育推進事業					
	全体計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	学校給食センター経費						
	賄材料費	297,711	296,851	281,339	281,339	281,339	281,339
	委託料	95,169	95,118	102,446	102,446	102,446	102,446
	需用費（光熱・燃料・消耗他）	37,597	37,033	32,520	32,520	32,520	32,520
	借上げ料その他	4,170	3,525	3,269	3,269	3,269	3,269
	合計	434,647	432,527	419,574	419,574	419,574	419,574
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（給食費）	282,167	278,657	272,429	272,429	272,429	272,429
	一般財源	152,480	153,870	147,145	147,145	147,145	147,145
従事職員数	正規職員	4	4	4	4	4	4
	その他職員			1	1	1	1

根拠法令	学校給食法
------	-------

事業の性質	法定受託事務	<input type="radio"/>	自治事務（義務）	<input type="radio"/>	自治事務（任意）	<input type="radio"/>	市民サービス	<input type="radio"/>	管理経費	<input type="radio"/>
事業期間	単年度	<input type="radio"/>	年度繰返し	<input type="radio"/>	期間限定	<input type="radio"/>	建設事業	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
							年度から		年度まで	

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	<p>学校給食法第4条に基づき実施（義務教育諸学校の設置者は、学校給食が実施されるよう努めなければならない。）いたします。</p> <p>平成元年に学校給食開始100周年となり、新学習指導要領の中で学校給食は「学級活動」の一環として位置付けられ、教育的意味合いが強まっています。現在では、子どもたち一人ひとりが自分の健康のために自ら食事をコントロールする「自己管理能力の育成」を、学校給食を通して培うことができるよう指導していくことが求められています。また、「生活習慣病発症の若年齢化」が問題となっており、幼少のころから健康を考えた望ましい食習慣を身に付けることで、鹿嶋市が取り組んでいる「生活習慣病」の抑制につなげていきます。</p>

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
予算執行	【①計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	決められた賄材料予算のなかで栄養バランスのとれた給食を計画的に提供することができました。	A
	【②コスト削減】事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	施設の維持管理を含め安全な給食提供を実施することが必要であるため、コスト削減余地はありません。	B
対象者	【③事前のニーズ把握】 事業策定は、児童・生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)等のニーズを把握しているか？	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率0%～20%未満 C：市民参画率 0%	各学校への給食訪問で、子どもたちなどから、給食に対する意見や希望を聞いています。	B
	【④事後のニーズ把握】 事業実施後、児童生徒・保護者・市民・事業実施主体者(学校現場)からヒヤリングを定期的に行い事業実施してきたか？	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率0%～20%未満 C：市民参画率 0%	給食訪問での意見や希望を検討し、献立編成の参考とし、おいしく食べてもらうことで、結果的に残食量を減らすよう努めています。	B
事業実施過程	【⑤現状の把握】 もし、今回の具体的施策を行わなかった場合、どのようなマイナスが想定されるか？具体的施策が該当事業目的達成にとって適切であったか？	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	朝食の欠食が、学習意欲や体力、気力の低下の要因の一つとして指摘されているなか、朝食の重要性を給食訪問時や献立表にて訴えています。	A
	【⑥関係機関との連携】 予定した関係機関との連携は的確に行われたか？適切な関係機関との連携計画は予定通り進んだか？	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	委託事業者が調理から喫食まで、2時間以内を心がけ作業に従事しています。なお、給食は予定した時間どおり配送を行っています。	A
	【⑦前年度からの改善】 継続事業であれば、前年度評価で記載されて改善策や答申書に盛り込まれた要求事項は確実に継承実施されているのか？前年度課題は改善されているか？	A：前年度改善率10%以上 B：前年度改善率0%～10%未満 C：前年度からの改善なし	鹿嶋市産食材導入については、以下のものを利用しました。①米、ピーマンは100%地元産を使用。②その他(人参、キャベツ、キュウリ)などを使用しました。	B
	【⑧他市町村事例と当市当該事業成果比較】 ベンチマークとなる他市の優れた成果との比較により、具体的比較可能事例による評価比較を行う。どの市町村のどの施策と比較する旨を明確にする。	A：対事業成果率+5%以上 B：対事業成果率+1～5%未満 C：対事業成果率-5%以上	県内67共同調理場で5,000食以上の配食を行っている調理場は少数(8施設)であります。なお、当施設は、合理化が進んでいると判断できます。	A
	【⑨評価実施による日常業務サイクル見直し】 自己評価並びに評価委員会での審議結果を日常業務実施改善に役立っ新たなシステム構築に繋がっているか？	A：前年度改善率10%以上 B：前年度改善率0%～10%未満 C：前年度からの改善なし	調理・配送及び施設管理等の業務改善を進めています。	B
育成	【⑩研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：前年度対比 増加 B：前年度対比 変わらず C：前年度対比 減少	栄養士・調理師の免許が必要な部署で、現在必要最小人数で業務を行っているため、夏季休業中と各学期末に研修を行っています。	B

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	上記の4視点にある各項目の判定により、総合評価を行う。100点満点中、80点以上をA、79点～65点をB、64点以下をCとする。	点数	82.0	A：合計点が80点以上 B：合計点が79点～65点 C：合計点が64点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 年間給食供給予定回数199日のうち、東日本大震災の影響で、4月の2日間は供給ができなかったが、施設復旧後は予定どおり給食を提供することができました。				
	継続・休止の理由	継続	理由	学校教育法に基づくものであることから継続します。		
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 諸物価の高騰により食材調達で不安はありましたが、安定的に安心・安全な給食を今後も供給してまいります。また、福島第1原子力発電所事故(3月11日)に伴う放射能問題により、食の安全が課題となっています。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 食の安全につながる対策として、給食センター内の設備点検(定期点検・日常点検)を遵守するとともに、給食の安全確保に努めています。なお、放射能問題については、給食に使用する食材の納入業者を通して安全性の確認をしております。また、平成24年度より消費者庁が所管する放射線測定器を借り受け、食材の測定をして安全性の確認を推進してまいります。				

平成23年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.3

主要事業名	長期欠席児童生徒解消	作成日	H24.5.25
		担当 部名	教育委員会
		担当 課名	鹿嶋っ子育て課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	② 健やかな心身を育む教育の充実

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	子どもたち一人ひとりの学ぶ権利を尊重し、学校で学ぶ楽しさを実感し、学び合う仲間を得られるようにする。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	教育相談指導員が市内小中学校を月1回以上訪問し、カウンセリングを行う。
	幼保小の連携
	中学校1年生へのきめ細かな指導や支援 保護者の不安解消

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市立小中学校児童生徒及び保護者、教職員	規模

H23教育行政運営方針主要事業名		ゆうゆう広場事業						
投入コスト	全体計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	
事業経費	ゆうゆう広場経費	8,273	13,693	13,349	13,349	13,349	13,349	
	合計	8,273	13,693	13,349	13,349	13,349	13,349	
	財源内訳	国県支出金						
		地方債						
		その他(参加者負担金)						
		一般財源	8,273	13,693	13,349	13,349	13,349	13,349
従事職員数	正規職員	4	4	4	4	4	4	
	その他職員	6	6	6	6	6	6	

根拠法令	
------	--

事業の性質	<input type="checkbox"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	自治事務(義務)	<input checked="" type="checkbox"/>	自治事務(任意)	<input type="checkbox"/>	市民サービス	<input type="checkbox"/>	管理経費	<input type="checkbox"/>
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度	<input type="checkbox"/>	年度繰返し	<input type="checkbox"/>	期間限定	<input type="checkbox"/>	建設事業	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
								年度から		年度まで	

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	平成13年度国立教育政策研究所が行った「中1不登校生徒調査」の分析結果から、中学校1年生で不登校となっている生徒の半数は小学校時に不登校相当の経験があり、その意味では、不登校は中学校で増加するということだけではなく、小学校で潜在的にあった問題が中学校になって不登校という形で顕在化している。そこで、小学校から中学校への円滑な接続を図る意味から、本市適応指導教室の教育相談指導員による巡回相談を実施している。また、中学校区ごとの小中連絡協議会を立ち上げ、小中の連携を図り、小学校から中学校への滑らかな接続を目指している。さらに、幼児教育から小学校への円滑な接続を図る観点からスタートカリキュラムの作成を行うことにした。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
予算執行	【①計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	教育相談指導員の訪問、及びスタートカリキュラム作成委員会の開催と計画通りに実施した。	A
	【②コスト削減】事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	適応指導教室教育相談指導員の勤務態様を月15日から20日と見直しを図ったために、コストの削減は図られていない。	C
対象者	【③事前のニーズ把握】 事業策定は、児童・生徒・保護者・市民・事業実施主体者（学校現場）等のニーズを把握しているか？	A：肯定評価率80%以上 B：肯定評価率80%～60% C：肯定評価率60%～30% D：肯定評価率30%未満	平成22年度学校評価「安心できる学級・環境づくり」について、児童生徒が85%、保護者が82.3%の肯定評価をしている。	A
	【④事後のニーズ把握】 事業実施後、児童生徒・保護者・市民・事業実施主体者（学校現場）からヒヤリングを定期的に行い事業実施してきたか？	A：肯定評価率80%以上 B：肯定評価率80%～60% C：肯定評価率60%～30% D：肯定評価率30%未満	平成23年度学校評価「安心できる学級・環境づくり」について、児童生徒が84.2%、保護者が82.4%の肯定評価をしている。	A
事業実施過程	【⑤現状の把握】 もし、今回の具体的施策を行わなかった場合、どのようなマイナスが想定されるか？具体的施策が該当事業目的達成にとって適切であったか？	A：具体的施策が項目達成に必要な B：具体的施策の一部は不適切 C：具体的施策の見直しが必要	教育相談指導員の相談件数は平成22年度801件、平成23年度1130件と悩みを抱えた児童生徒及び保護者は増加しており、必要不可欠と考える。	A
	【⑥関係機関との連携】 予定した関係機関との連携は的確に行われたか？適切な関係機関との連携計画は予定通り進んだか？	A：連携計画達成率20%以上 B：連携計画達成率0%～20%未満 C：連携なし	不登校等対策連絡協議会を年4回、担任相談員連絡会議を年3回実施し、小中学校及び、適応指導教室との連携は予定通り行われた。	A
	【⑦前年度からの改善】 前年度の改善策を実施したか？(昨年度の自己評価シートにある改善策)	A：前年度の改善率20%以上 B：前年度の改善率0%～20%未満 C：前年度から改善なし	改善策として、教育相談指導員の勤務態様の見直し、子育て懇談会の実施、スタートカリキュラムの作成を行った。	A
	【⑧他市町村事例と当市当該事業成果比較】 ベンチマークとなる他市の優れた成果との比較により、具体的比較可能事例による評価比較を行う。どの市町村のどの施策と比較する旨を明確にする。	A：他市町村より優れている B：他市町村並み C：他市町村より劣っている	近隣市の適応指導教室と比較して人員配置において同数または優れている。また、スタートカリキュラムについては、作成した市は近隣にはない。	A
	【⑨評価実施による日常業務サイクル見直し】 自己評価並びに評価委員会での審議結果を日常業務実施改善に役立った新たなシステム構築に繋がっているか？	A：審議結果を業務実施に反映できている B：一部反映できている C：反映できていない	今年度新たな評価事業であるため、24年度より反映していく。	C
育成	【⑩研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	新たに茨城県学校教育相談研究会に適応指導教室全職員が参加した。また、鹿嶋師範塾においても教育相談及び生徒指導研修会に参加した。	A

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	上記の4視点にある各項目の判定により、総合評価を行う。100点満点中、80点以上をA、79点～65点をB、64点以下をCとする。		点数	90.0	A：合計点が80点以上 B：合計点が79点～65点 C：合計点が64点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 各中学校区とともに、地域の特色を生かした小中連携に取り組み、児童生徒の交流にとどまらず、教職員の交流も図られるようになってきている。また、スタートカリキュラム作成委員会を開催したことにより、幼小職員の親交が図られ、それぞれの教育の特性を理解することができた。 教育相談指導員の相談件数は増加傾向にあり、児童生徒、保護者だけでなく、学校現場からも高評である。また、保護者対象の子育て懇談会についても、回を重ねることに参加者が増えている。					
	継続・休止の理由	継続	理由	小中連携をさらに強化し、小中学校間での情報交換を密にしていく必要があるため。			
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 各校の積極的な取り組みの成果として、増加率は抑えられているが、不登校生徒が大幅に減少するにはいたっていない。今後、小中連携をさらに強化し、小中学校間での情報交換を密にしていく必要がある。 スタートカリキュラム作成、配布までは行うことができたが、本カリキュラムが有効であったかはまだ検証されておらず、幼保小においての実践を今後検証していく必要がある。					
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 不登校等対策連絡協議会を開催し、市内小中学校の不登校解消支援担当者による協議及び情報交換を行い、小中の連携をさらに強化する。 各校の実態把握を行い、よりきめ細やかなカウンセリングを実施していく。また、県配置のスクールカウンセラーとも情報交換を行っていく。					

平成23年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.4

主要事業名	学校支援体制の充実	作成日	H24.5.25
		担当 部名	教育委員会
		担当 課名	鹿嶋っ子育成課

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	2 学力の確実な向上
体系項目	(1) 小中学校教育の充実
個別施策	④ 学校支援体制の充実

2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	新鹿嶋市総合計画の目標のひとつである「世界に羽ばたく人づくりを進めるまち」をふまえ、鹿嶋市教育基本計画の重点施策でもある子どもたち自身が自分の理想的な人格的価値を選択したり創造したりする力をもった「鹿嶋っ子」の育成に今後も重点的に取り組む必要があります。そのため、教科・領域はもとより、総合的な学習の時間を有効に活用し、特色ある学校教育活動を主体的に取り組み、小中学校教育の充実を推進します。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①利用分野を指定しているので、その中で自由に予算を設定できる
	②普段の授業以上に特色のある授業設定ができる

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	小学生及び中学生	規模

H23教育行政運営方針主要事業名		小学校教育研究費，中学校教育研究費					
投入コスト	全体計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	委託料(小学校教育研究)	3,600	3,240	3,000	3,000	3,000	3,000
	委託料(中学校教育研究)	1,500	1,350	1,250	1,250	1,250	1,250
	合計	5,100	4,590	4,250	4,250	4,250	4,250
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金) 一般財源	5,100	4,590	4,250	4,250	4,250	4,250
従事職員数	正規職員	02	1	1	1	1	1
	その他職員						

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)		市民サービス	○	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	年度から		年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	平成14年度の学習指導要領の改訂において、“個性を生かす教育を充実すること”や“各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること”などが示され、各学校では、自主性・自立性のもとに創意工夫を生かした教育課程を編成し実施するとともに、評価し改善していくことが期待されるようになりました。その流れの中、鹿嶋市でも平成17年度から予算措置を行い、各学校に特色ある学校教育活動を推進してもらい取り組みを始めて、今に続いています。

3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
予算執行	【①計画性】 計画的な事業実施が行われているか？ (計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	全学校において、計画的どおり実施されています。	A
	【②コスト削減】事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	前年度の実績や今年度の計画を基に、各学校に適切な額の配当を行っています。	C
対象者	【③事前のニーズ把握】 事業策定は、児童・生徒・保護者・市民・事業実施主体者（学校現場）等のニーズを把握しているか？	A：肯定評価率80%以上 B：肯定評価率80%～60% C：肯定評価率60%～30% D：肯定評価率30%未満	各学校の特色ある学校活動を行うためには必要な事業です。	A
	【④事後のニーズ把握】 事業実施後、児童生徒・保護者・市民・事業実施主体者（学校現場）からヒヤリングを定期的に行い事業実施してきたか？	A：肯定評価率80%以上 B：肯定評価率80%～60% C：肯定評価率60%～30% D：肯定評価率30%未満	実施報告と共に要望・課題等の聞き取りを行い、次年度への実施へと繋げています。	A
事業実施過程	【⑤現状の把握】 もし、今回の具体的施策を行わなかった場合、どのようなマイナスが想定されるか？具体的施策が該当事業目的達成にとって適切であったか？	A：具体的施策が項目達成に必要な B：具体的施策の一部は不適切 C：具体的施策の見直しが必要	創意工夫を凝らした魅力的な学校活動がなくなります。	A
	【⑥関係機関との連携】 予定した関係機関との連携は的確に行われたか？適切な関係機関との連携計画は予定通り進んだか？	A：連携計画達成率20%以上 B：連携計画達成率0%～20%未満 C：連携なし	各学校で、計画した内容に沿って、関係機関と連携して事業を行っています。	A
	【⑦前年度からの改善】 前年度の改善策を実施したか？(昨年度の自己評価シートにある改善策)	A：前年度の改善率20%以上 B：前年度の改善率0%～20%未満 C：前年度から改善なし	昨年度の自己評価シートがありません。	C
	【⑧他市町村事例と当市当該事業成果比較】 ベンチマークとなる他市の優れた成果との比較により、具体的比較可能事例による評価比較を行う。どの市町村のどの施策と比較する旨を明確にする。	A：他市町村より優れている B：他市町村並み C：他市町村より劣っている	他市町村でもいくつか取り組んでいるケースはありますが、先生の自由な裁量でスキルアップも図れます。	A
	【⑨評価実施による日常業務サイクル見直し】 自己評価並びに評価委員会での審議結果を日常業務実施改善に役立つ新たなシステム構築に繋がっているか？	A：審議結果を業務実施に反映できている B：一部反映できている C：反映できていない	学校との連絡を密にとっており、指導できる体制を整えている。	A
育成	【⑩研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	学校裁量での事業のため、特に研修会等は行っていません。	C

4 自己評価結果 (Action)

総合評価	上記の4視点にある各項目の判定により、総合評価を行う。100点満点中、80点以上をA、79点～65点をB、64点以下をCとする。	点数	85.0	A：合計点が80点以上 B：合計点が79点～65点 C：合計点が64点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 市の財政状況から、予算が年々少なくなってきている状況ではあるが、限られた予算の中で市内全小中学校において、年度始めに計画した内容に基づき特色ある学校教育活動に取り組んでいる。				
	継続・休止の理由	継続	理由	今後とも、特色ある学校教育活動に取り組んでいくことが重要と考えるため。		
	課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 学校によって、消耗品費に支出が多いなど、予算支出に偏りが見られるので、教育研究のための研修会等への支出を増やしていくよう指導する。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 指導主事を中心に、学校へ趣旨を理解してもらうよう働きかけ、適切に予算を執行してもらうように指導していく。				